

### Ⅲ 地域戦略ビジョン

# 地域が一体となった新規就農者の確保と経営発展支援

(就農準備研修生、新規就農者、認定農業者、農業指導士／新居浜市、西条市)

東予地方局 地域農業育成室

## 活動の背景

管内の新規就農者が取組む品目は、施設・露地野菜を中心として多種多様となっているが、近年の新規就農者は農業未経験が多く、就農前の準備や就農初期の知識・技術不足が問題となっている。

そこで、関係機関と連携した現実的な就農計画の作成支援や個別巡回による栽培管理等指導、農業経営に必要な基本技術の習得支援を行うことで、就農者の早期経営安定化と担い手の育成を図る。

## 到達目標（R4年実績→R9年目標）

- ・新規就農者数（青年・中高年）：（-）→18人/年
- ・農家アドバイザー確保数：29人→39人
- ・認定農業者への移行数：（-）→15人(累計)
- ・認定新規就農者数：（-）→25人（累計）
- ・就農準備計画作成者数：（-）→29人(累計)
- ・生産額目標達成率：43%→100%

## 活動内容

### 1 就農に向けた準備支援

- ・新居浜、西条版「就農の手引き」を活用した就農相談会の実施
- ・就農予定者の研修計画、青年等就農計画の作成支援

### 2 新規就農者の個別サポート

- ・JA、市と連携した個別巡回による技術指導
- ・青年等就農計画の認定に係る事前面談の実施

### 3 就農初期農業者を対象とした研修会による基本技術サポート

- ・就農予定者、新規就農者を対象とした研修会の開催
- ・農業指導士と連携した品目別の現地研修会の実施



【新規就農者への個別指導】



【就農初期農業者を対象とした現地研修会】

## 活動の成果

### 1 就農に向けた準備支援

- ・定期的に就農相談会を開催（28人、延べ41回）  
→新規就農者を17人確保（うち青年8人）
- ・研修希望者に対し、研修品目や将来のビジョンを聞き取り、研修先とのマッチングを支援 →2名がJA、法人で研修を開始

### 2 新規就農者の個別サポート

- ・新規就農者等21人を対象として毎月個別巡回を実施し、技術指導や課題の早期解決を支援
- ・青年等就農計画の申請前に面談を実施し、就農後の計画について妥当性を確認するとともにサポートチームの支援体制を共有  
→認定新規就農者3人を確保

### 3 就農初期農業者を対象とした研修会による基本技術サポート

- ・就農初期農業者研修会を年間8回開催し、延べ80人が受講
- ・農業指導士5人による現地研修を実施し、就農予定者の栽培品目選定を支援



【農家アドバイザーによる研修】

## 今後の活動

- 新規就農者の定着に向けて個別巡回や関係機関と連携した支援体制の充実を図り、農業経営の確立及び安定化を支援
- 農業指導士等と連携した実践的な研修会を開催し、就農者の早期技術習得等を推進

# 効果的な鳥獣害対策に取り組むモデル集落の育成

(モデル集落/今治市(陸地部))

今治支局 地域農業育成室

## 活動の背景

今治市は、山間部を中心に野生鳥獣による被害金額、面積ともに高止まりの状態である。特に古谷集落ではサルの被害が問題になっており、重点指導モデル集落と位置づけ、集落農業者や関係機関と連携し、被害軽減を図っている。また、モデル集落での取組みを自主活動集落に波及するとともに、継続的な指導・支援を実施することで管内地域が一体となり被害軽減を図る。

## 到達目標 (R4年実績→R9年目標)

- ・新規モデル集落数：1集落→3集落
- ・自主活動集落数：5集落→9集落
- ・集落リーダー数：0人→5人
- ・モデル集落間ネットワーク化：5集落間→9集落間

## 活動内容

### 1 重点指導モデル集落の技術力向上と人材育成

- ・関係機関と連携した防護対策指導の実施
- ・集落リーダーへの防護技術指導と捕獲技術の向上

### 2 自主活動集落への鳥獣害対策指導・支援

- ・既存防護柵の改良指導
- ・被害園地群一体のイノシシ防護体制の構築

### 3 組織間連携による地域内体制の強化

- ・自主活動集落と関係機関との間で、対策技術や鳥獣の出没状況を共有し、ネットワーク化を支援
- ・地域での対策連携方策の協議



【捕獲技術向上研修会】

## 活動の成果

### 1 重点指導モデル集落の技術力向上と人材育成

- ・簡易複合柵設置や電気柵改修、周辺雑木の伐採等を行い、サルの園内被害を防いだ。
- ・集落リーダーを対象にサルの習性や防護対策、捕獲技術を指導

### 2 自主活動集落への鳥獣害対策指導・支援

- ・イノシシ対策用ワイヤーメッシュ柵をハクビシン等小型獣にも対策可能になった簡易複合柵へと改良
  - 市販の防護柵と比較し約1/3に経費を削減
  - 園地周辺にハクビシンは出没していたが侵入はなかった
- ・隣接する4園地の生産者で対策を検討
  - 生産者と防護柵の設置に取り組み、イノシシ被害を防止

### 3 組織間連携による地域内体制の強化

- ・課題や対策の共有、関係機関との連携を図るため、「今治地域鳥獣害対策ネットワーク会議」を開催
- ・農協広報誌を用いた防護対策の技術波及を実施



【小型獣～大型獣対応簡易複合柵】



【鳥獣害対策ネットワーク会議】

## 今後の活動

- 新規モデル集落での被害対策技術指導を実施し、集落内の対策をけん引する集落リーダーを育成
- ネットワーク化したモデル集落及び関係機関との連携強化
- 関係機関と連携し、広報誌やチラシを活用した効果的な鳥獣害対策の情報発信と技術波及

# 地域食材の生産振興と需要の拡大

(高齢農業者等／久万高原町)

中予地方局 地域農業育成室 久万高原農業指導班

## 活動の背景

久万高原町では雑穀が古くから栽培され、郷土料理として地域の食生活を支えてきたが、生産量の減少に伴い、貴重な食文化の継承が懸念されている。そこで、雑穀の生産増加を図り、地域食材を伝承するとともに、高齢者の知識や技術を地域資源として活用することで久万高原地域の活性化を目指す。

## 到達目標（R4年実績→R9年目標）

- ・雑穀栽培農家数：14人→35人
- ・道の駅での取扱商品数：15品→25品
- ・雑穀栽培面積：220a→280a
- ・道の駅等でのメニュー化：0件→6件

## 活動内容

- 1 久万高原ブランドづくり推進会議の開催**
  - ・関係機関・団体、生産者や専門家等で構成する推進会議の開催
- 2 地域食材の生産振興**
  - ・苗の配布、栽培講習会、巡回指導、実証展示ほの設置
  - ・新規栽培者の募集及び栽培啓発
- 3 雑穀を利用した商品開発及び販売**
  - ・雑穀商品等の開発支援と調理講習会の開催
- 4 貴重な食文化の伝承**
  - ・児童、園児等への食文化伝承講座や食育教室の支援



【雑穀栽培講習会の開催】

## 活動の成果

- 1 久万高原ブランドづくり推進会議の開催**
  - ・地域に古くから伝わる雑穀料理の継承や雑穀の生産振興及び消費拡大対策について協議 →飲食店が試作品の紹介等を実施
- 2 地域食材の生産振興**
  - ・生産量の確保等を目的とした「雑穀栽培研究会」を設立 →栽培者数29人、栽培面積260aに拡大
- 3 雑穀を利用した商品開発及び販売**
  - ・新商品「はなこねり汁」が道の駅で販売開始 →道の駅等での取扱商品数21品に増加
  - ・町内飲食店で雑穀メニュー（雑穀を用いたカレー、雑穀ご飯）の提供開始 →メニュー化件数：3件
- 4 貴重な食文化の伝承**
  - ・地元高校と連携し、児童及び保護者へ雑穀の紹介
  - ・児童や園児への食育教室の支援により、雑穀メニュー（雑穀ご飯や、たかきびの団子汁等）を伝承



【商品化された「はなこねり汁」】



【雑穀レシピの調理講習会】

## 今後の活動

- 新規栽培者の掘起し等による栽培面積の拡大を図る。
- 雑穀の需要創出による生産者の販売先確保と認知度向上による消費拡大を図る。
- 出荷体制と加工原料製造システム（とう精・製粉等）の構築を図る。

# 鬼北地域における経営力のある担い手の確保・育成

(認定農業者、新規就農者、農業集落／鬼北町、松野町)

南予地方局 地域農業育成室 鬼北農業指導班

## 活動の背景

鬼北地区は、高齢化による担い手の減少で農地の維持管理が危ぶまれる一方、大規模経営体の農地集積は現在210haであり、年々増加している。さらなる農地集積に取り組むためには、認定農業者や新規就農者へのスマート農業や水管理の改善等の省力化技術導入による労働軽減対策が必要である。

また、地域農業の担い手確保・育成と併せ、新たな担い手組織の育成支援も重要である。

## 到達目標 (R4年実績→R9年目標)

- ・規模拡大目標達成 (5ha超) 経営体数：11戸→20戸
- ・経営体の農地集積面積：210ha→250ha
- ・集落営農組織法人化数：0 経営体→1 経営体
- ・新規就農者数：0 人/年→2 人/年

## 活動内容

### 1 大規模経営体の育成

- ・省力化技術の実証・推進として水管理システムやドローン散布 (農薬、種子)、直播栽培、緑肥 (ヘアリーベッチ) の現地実証を実施
- ・大規模経営体の育苗作業省力化のため、コーティング種子を用いた高精度湛水直播や節水型乾田直播栽培技術の導入を支援

### 2 集落営農組織化支援

- ・松野町富岡集落の耕作しない意向の水田2haの共同管理を支援
- ・鬼北町愛治・内深田地区では、基盤整備事業導入へ高収益作物の選定や経営モデル作成等、地域計画の作成を支援

### 3 儲かる農業モデル経営体の育成

- ・新規就農者、農業研修生等を対象とした講座を8回開催
- ・7人に就農相談を実施し、研修生確保と雇用就農への支援
- ・経営計画作成支援及び新規就農への誘導を実施



【汎用型播種機 (左) による乾田直播後の芽立ち (右)】



【ヘアリーベッチほ場 (左) とその生育状況 (右)】

## 活動の成果

### 1 大規模経営体の育成

- ・クリ園でのドローンによる殺虫剤散布に4戸、緑肥による省力施肥・環境負荷軽減技術に4戸が取組んだ。
- ・法人が乾田直播技術に1.1ha取組むことになった。

### 2 集落営農組織化支援

- ・米価高値もあり、経営的に安定
- ・作業の分担も含め集落営農の方向性を決定
- ・高収益作物 (ゆず、かぼちゃ) の選定を行い、集落で合意

### 3 儲かる農業モデル経営体の育成

- ・施設きゅうりの収益力向上を目指した研修会やゆず・クリのせん定技術研修、農業簿記研修等により技術や知識が深まった。
- ・農業公社の研修生1人を確保し、他1人が雇用就農
- ・新規就農者2人を確保し、うち1人が認定新規就農者となった。



【施設きゅうり現地研修会】

## 今後の活動

- 大規模経営体へのさらなる省力化技術、高品質化技術の導入支援
- 農業研修生への就農支援や新規就農者への定着に向けた技術・経営支援を継続し、地域の担い手へ誘導

# 次世代のかんきつ産地を担う新規就農者の確保と定着支援

(新規就農者、就農希望者／八幡浜市、伊方町)

八幡浜支局 地域農業育成室

## 活動の背景

西宇和地区では、農業従事者数が年々減少しており、産地の維持のためには担い手の確保と定着率の維持が重要な課題である。

そこで、新規就農者を増やすため、地域の柑橘農業の魅力を伝え就農を啓発するとともに、就農後も継続した研修や栽培・経営指導等を通じて、高収益な農業経営と地域での早期定着を支援する。

## 到達目標（R4年実績→R9年目標）

- ・研修生数：7人→10人
- ・新規就農者数：15人→20人
- ・就農3年後の定着率：(－)→100%
- ・販売額1,000万円以上の新規就農者：(－)→20人

## 活動内容

### 1 新規就農者の確保

- ・1ターン希望者を対象に県内外での就農相談会へ参加（6回）
- ・学生や管内アルバイト等への制度・支援事業説明会の開催（6回）
- ・就農候補者への栽培・各種制度活用等の対象者の段階に応じた支援を実施

### 2 新規就農者の定着支援

- ・新規就農者を対象とした技術講習会の開催（毎週水曜日）
- ・関係機関との年3回の巡回指導（対象者103人）
- ・先輩農業者との交流会の実施  
→地域での早期定着と経営の安定・発展を支援



【農業大学校生への就農説明会】



【巡回による技術・経営指導】

## 活動の成果

### 1 新規就農者の確保

- ・小学生や農業大学校生、アルバイト等、幅広い世代への「攻め」の確保活動を実施  
→就農世代への説明会では、12人が次年度以降に農家での実践研修を検討する等、長期的な就農候補者を確保  
→R7実績：研修生8人、新規就農者14人
- ・倉庫の確保等、就農インフラ整備が整わずに研修を見送る事例も出ており、今後の課題解決が必要である。

### 2 新規就農者の定着支援

- ・新規就農者に対して週1回の巡回による経営・技術指導を実施し、日々の悩みや不安を早期に把握  
→関係機関と連携した迅速な課題解決を図り、令和7年度は2件の離農リスクを未然に防ぐことができた。
- ・交流会の実施により相談しやすい環境づくりと孤立防止を図る。  
→R7実績：定着率96%、販売額1,000万円以上：17人



【先輩農業者との交流会】

## 今後の活動

- 西宇和ブランドの知名度を生かした掘起し活動を継続するとともに、課題である就農インフラの早期整備に向け、関係機関と対応を進める。
- 就農者数の地域間差解消のため、研修生の呼び込みを強化し、就農者の確保を図る。
- 「儲かる農業」を実現できる就農計画や経営指標の作成、儲かる農業人材の育成を図る。